

第3回 御殿場市市民協働型まちづくり推進協議会 議事録

日時 : 平成18年2月7日(火) 13:30~15:30

場所 : 御殿場市民会館 第2会議室

参加委員 : 公募5名(前田、佐々木、勝又、福島、神保)

NPO・団体等5名(渡邊、芹沢、田代、藤村、近藤)

市職員7名(鈴木(政)、田代(吉)、青木、山本、勝又(英)、石田、杉山)

合計17名

事務局 : 鈴木(政)、鈴木(明)、勝又(地域振興課)

山本、福島(株ダイナックス都市環境研究所)

1 会長あいさつ(芹沢)

先日の国会の予算委員会を見たが、これからの社会はますます地方分権が進んでいくという流れである。地域社会における「住民」が財産であるので、それをどう活用していくかがこれからの課題となる。地方の伝統・文化を生かして、今までの都市計画とは違った特徴あるまちづくりにしないといけない。

18年度から、協働のモデル事業がスタートすることになる。御殿場でも新しい区長の選考中であるが、担い手が少ないという問題がある。また、既存の婦人会などが衰退していく中、NPOや市民団体を育成し、バランスをとっていかないといけない時代がきている。そういう状況の中で今日は具体的な動きを検討していく重要な会議になる。



2 資料説明(説明: 株ダイナックス 山本)(資料に基づき説明)

山本 前回の協議会では視察報告が中心であった。その後、調査部会での検討を行い、それをふまえて修正した資料が今日お配りした資料である。

【説明概要】

- ・当初は協働のマニュアル(手引き)的なものをつくる話であったが、18年度の事業をどうやっていくかが重要で、その事業を通してやり方をまとめていく方法が良いという話になった。
- ・協働事業を行うにあたっては、応募要件や採択の基準等が必要で、今後検討していく必要がある。
- ・今現在やっている事業(市民参加・市民協働事業モデル地区事業、市民公益活動促進事業)もあるので、新しい「市民協働型パイロット事業」と合わせて協働事業の中に体系付けることとした。
- ・パイロット事業は大きくは3つの部門とした。市民活動部門はNPO等に応募してもらって、協議会で審査するような形となる。これだけだとハードルが高いので、何かを始めたい市民のための「はじめの一步」部門を設定した。また、行政提案部門は各課の予算内でやる。パートナーを公募するなど、試験的に協働の仕組みでやってみることを想定している。
- ・協働の気運を高めるため、「キックオフ大会」という提案があった。市内の団体に集まってもらって、事業の説明も兼ねて『協働』をアピールしていく出発の会である。

- ・協働を担う人を育てるための講座も工夫する必要がある。これから退職する団塊の世代向けに、地域活動にデビューするための講座や、NPO講座、区への出前講座など。
- ・事業をおこしていくためには、資金、人材などのリソースを組み合わせたいけるようなプロデューサー、コーディネーターがまちの中に多数いるのが望ましい。経験と情報を持ち、協働事業を引っ張っていく「協働コーディネーター」を育成する必要がある。
- ・行政と個別の市民団体が向き合うのは難しい面があるため、市民団体の活動をサポートする中間NPOを育てる必要もある。
- ・地域振興課で行政各課への調査をかけて、市民と一緒にやっている事業を総ざらいあげてもらった。このような事業が協働の理念にかなうかを評価し、さらに協働度を高めていくためのチェックシートを試験的につくってみた。
- ・既存の事業評価と、新しい事業をやる時の事前評価がセットであり、18年度の事業成果をまとめたものが協働のマニュアルになるという考え方である。

3 検討事項（進行：榎ダイナックス 山本）

18年度の協働事業の進め方について

事務局 説明の補足であるが、地域協働事業は区が対象（モデル区）である。市民公益事業は、補助金交付要綱に基づいて進めているが、ハードルが高い。おそらくパイロット事業の市民提案部門に属するものがここに応募している。次年度は現在の要綱を生かす方向にせざるを得ない。今年応募のあった市民公益事業は、読み聞かせの会や乗馬センターのホースセラピー、森の中の文化祭（学習会）などであった。

委員A 昨年のお話し合いの中で、協働事業を進めるにあたって、役所でたらいまわしにならないように、窓口をつくるという話があったと思う。事業ごとに各課対応では今までと変わらないと思うが、協働事業の窓口はどこになるのか。とりまとめる行政がないとしたら気になる。

事務局 地域協働事業と市民公益事業は地域振興課が担当している。他の分野にわたるものであっても、地域振興課が窓口である。心配しているのは行政提案部門のことだと思う。提案は各課から出してもらおうが、窓口は地域振興課で、担当課と市民と調整してやることになると思う。

委員A 役所の中で「協働」がわかるような部署が増えるともっと良いと思う。

山本 行政提案部門は、例えば協働の相手方を探すのが難しいときに、この事業を活用して公募するなど、試験的にやってみようというもの。進めていく中でもっと良いやり方を考えていきたい。ねた探しが難しいかもしれない。

委員B 先進地では条例が出来ている。条例が出来れば、役所の中にも協働まちづくりの部署ができる。市民にどうPRしていくかがまだ見えていない。口だけで言っても進みにくいのでは。

山本 他都市の協働条例は非常に理念的で、実際に形にするには事業としてやらないといけない。事業を具体的に経験していく中で、条例化やその内容について考えていくという流れにならないと、口先できれいごとを並べた条例になってしまう。

委員B 横浜のNPO主催のフォーラムで、自治省出身の佐賀県知事の事例発表を聞いた。浜松もそうだが知事の姿勢で変わる都市もあるようだ。公設民営の施設をつくり、あるNPOが担ったが、NPOそのものが公務員化し、自分の守備範囲を守るだけのことしかやらなくなったという失敗例であった。

御殿場の現状を考えると、20 年度に世代間交流施設ができることになっている。施設内の市民活動に関するエリアを誰がどう運営していくか、協議会でもつめていかないといけない。そうすると条例化もスムーズにいく。中間NPOを育てるなど具体的にスタートしないと、拠点づくりに間に合わない時期にきている。

山本 何かやりながら考えていかないと進まないというのは同感である。中間NPOをどうつくるか、新しい施設をどう運営していくかは、18 年度中に協議会で結論を出していかないといけないテーマである。今日は、キックオフ大会など、具体的な提案があがってきているので、時期のことなどを決めていく必要がある。

事務局 今の協働事業は、6 月から募集を始め、7 月に締め切りの形なので、事業の枠組みは5 月には出来ていないといけない。それに合わせてキックオフ大会は5 月をめざしたい。

委員 C いずれにしても市役所における市民協働事業は地域振興課がまとめることになる。4 月からは地域振興課が1 階に移動し、もっと市民の声が入りやすくなる。キックオフ大会などでPRしながら、事業提案がたくさん出ればよいと思う。

委員 A 地域協働の前に、社協のボランティアなどで手弁当でやっている方に対しては、協働事業として認定してあげることで、その活動が公になり活動しやすくなるのでは。お金を出さないでやるものについては、協働事業と関係ないものになってしまうことに懸念があるのだが。

山本 理念としての協働の考え方と「協働事業」は区別が必要。お金が出なくても助け合ってやるというのは協働といえる。もし仮にボランティアの活動を協働事業として認定したほうがお互いに有利であれば、そういう仕組みがあったらいいかもしれない。しかし、ボランティアがやっていることを一方的に認定するのはどうなのか。今議論しているのは、行政と市民が一緒に行う事業である。

委員 A 事業の話が先にあるが、昨年の委員会から2 年経って、概念の部分の協働が残ったままだと、これまで何をやってきたという話にならないか。福祉のことについては以前と変わらないとしたら困るのではないか。今だったら手弁当の仲間も引き連れて、協働として一緒にやっていける感覚がある。市民協働と福祉は別ものと考えられてもどうかと思う。

委員 D 福祉だけでなく、環境もそうであるが、果たして認定してほしいと思う人は何人いるか。素晴らしいことだから紹介するというのは、キックオフ大会でも十分だと思う。やっている側としては、仲間を増やしたい気持ちはあるが、わざわざアピールしたいという気持ちはない。

委員 E 認定をしてほしければ、そういう方向もあると思う。先ほどの発言で福祉が置いてきぼりになるというのがあったが、一人でボランティアやNPOなど何役もやっているの、その心配はないし、市民協働と福祉が別という感覚はない。

しかし、一銭ももらわずにやりたいという人もいますので、ボランティア協議会の立場としては、そういう気持ちも理解していただきたい。何でもかんでもお金をあげて、団体をつくってもらうことでもないと思うし、やりたいことがあれば会をつくってやるだけのことで。従来の感覚で気持ちだけでやり



たい人もいれば、これからの時代は交通費くらい出してほしいというのも当然である。会員の中で個々にグループをつくって、市民協働で何かやるということであれば応援したい。お金がないと出来ない事業もある。

委員 B 原則的には自助・共助・公序が協働の原則である。補助金にたよるのではなく、自立するのが理想。ただ、これからの社会を考えると、市民という資源を生かすために、既存の団体だけでは無理がある。新しい団体が出来てきて、既存のものも含めてどう組織化していくかが課題である。そういう土台作りが必要である。

委員 E 御殿場は裕福だと思うが、財政が厳しくて協働しないと市政がまわらなくなる所もある。そういう意味で御殿場では真剣味が足りず、協働の歩みが速まらないかもしれない。

山本 お金がなくてやる協働事業はかなりビジネスライクな関係である。例えば埼玉の志木市で、前市長の時には職員を3分の1に減らす、予算は市民がつくるという極端な話があった。お金がないから、できることは何でも自分たちでやるというのが原点で、協働という以前の問題である。市民の負担が増えるという見方もあるが、逆に市民の権限が広がるともいえる。

御殿場では財産区でいろいろやっているように、心と力をあわせてやるのが協働の真髄である。この肝心の部分を生かしながら、市民と行政の関係をつくろうとしているのは、ある意味ぜいたくな試みである。

委員 F 市民公益事業とはじめの一步部門の応募がだぶる心配はないか？

事務局 今の市民公益事業は、市内での活動が1年以上、構成員が10人以上、規約・会則があることが要件になっており、ハードルが高い。このため、市民が3人くらい集まって何かやりたいという場合を考えて、はじめの一步部門をつくった。出来るだけ早い時期にパイロット事業の要綱をつくって、今の公益事業を入れていく形にしたい。

委員 F 行政提案部門については、担当課が予算をもっているので、今から募集して間に合うか。

事務局 3月中に庁内に投げかける必要があると考えている。4月では遅い。

委員 F 職員の意識が低いといわれている。指針も出来ており、協議会に参加している職員は理解できているが、他の職員についてはどうするのか。

事務局 庁内提案については、市の部長会で承認されたら、職員向けのPRをメールで行う予定である。研修については、中堅職員の研修に協働を入れてもらうよう人事課と話している。

山本 市民向けの講座に職員にも参加してもらいやすいような形がよい。講座の内容も年度内に決めていきたい。調査部会でももう少しメニューを出して、再度協議会で議論してもらう。3月までに部会、協議会を1回ずつやることになる。

委員 B 市の3ヵ年計画などでは協働についてはどうなっているのか。

事務局 事業の組み立てがわかっていなかったなので、3ヵ年計画では詳しく書いていない。

委員 B 市職員へのPRも重要だが、草加市では議員主導で条例ができたという話もあるので、議会にもPRしていく必要はある。3ヵ年計画にのせるなど具体的にPRしていかないと、職員意識が高まっていけない。

委員 G 協働事業の一覧表があるが、たくさん出ているのは協議会の構成メンバーがいる部署である。それ以外には認知度は低いのではないかと。本当はもっとあっていいはずだが出ていない。

②キックオフ大会について

委員 H 一般の市民にも P R しないといけない。5 月にいきなりキックオフ大会があっても、意識のある人しか来ないのではないかと。広報ごてんばに 3 ヶ月連続の記事を載せるとか、目につくところで下地づくりが必要だと思う。

事務局 協働のキックオフ大会について 5 月に記事を載せるには、早くタイトルと日時を決めないといけない。

委員 I キックオフ大会と市民活動見本市は一緒にやったらいいのでは。

山本 今回は一緒にやるイメージである。見本市は定例的に毎年やるような形がよいかもしれない。ロコミで盛り上げていかないと、人が集まらない。ぜひこの場の皆さんに引っ張ってきてほしい。

委員 B では部会でイベントの詳細を検討してほしい。

委員 A 協働のシンボルマークを応募するというのはどうか。

山本 部会でもキャラクターがあるとよいという話になった。「キョウちゃん」「ドウちゃん」などという名前をつけて。

委員 B キックオフ大会には積極的な仕掛け人も必要。

山本 協議会が主催で、実行委員長は芹沢会長ということになる。今日は皆さんにアイデアを出してもらって、あとは調査部会で整理したい。

委員 I 1 月に青年の家主催で「子供会パワーアップ見本市」というのがあった。2 市 1 町の子ども会の世話人と子供たちに集ってもらった。体育館にブースをつくって、せっけんづくりや一輪車などの活動を紹介した。120 ～ 30 人くらい集まりそれなりの成果があった。形としては面白いので参考になる。

山本 P R ということでは、協議会で年 2 回くらいニュースレターをつくるのも良いだろう。市内や他都市の事例など、協議会が得た情報を紹介する。世代間交流施設が出来たときは発行することになるだろうから、それにもつながる。

委員 A 話は変わるが、駅前のビーワンプラザの上にある「まちづくりプラザ」とは何をやる場所か。

事務局 御殿場地域振興センターで貸ホール・貸会議室をやっている。御殿場地区の人は安く使える。展示会場もあるので活用できる。

委員 E 駐車場がないのが問題。もったいない。

委員 A この協議会メンバーの職員の中には、市の祭りなどのときに先頭で引っ張っている人もいるし、市民団体は人集めのノウハウが豊富である。それをミックスした形で大会を盛り上げてほしい。

委員 B 既存のイベント等とどう協働できるかも課題である。

山本 キックオフ大会の企画を年度内にかため、準備に入り、4 月は P R 期間とする。次の手順としては 3 月上旬の調査部会で企画を練って、3 月末に協議会を行うこととしたい。



まとめ

山本 行政用チェックシートについては、まだたたき台の段階である。行政が市民と一緒にやっている事業について、協働の原則に基づいて自己評価してもらうもの。長年慣例的にやってきたものや行政がもっと後押しできれば成果が上がるものもある。一方で市民の目線も入れて、行政内部をチェックしていかないといけない。試しに職員のメンバーに記入していただいたが、もっと役所内で議論して練り直しが必要である。

協働事業の枠組みについては、先ほどおおむね了承していただいた。すべての事業についてこの協議会で選考する形で行う。パイロット事業では公開審査、ただしおおげさなものでなく、協議会に来て説明してもらうような形がよいと思う。そして、審査するための評価基準を、公募がスタートする前に決めないといけない。募集要項は事務局でつくることになる。キックオフ大会の時に事業を紹介し、説明できないといけない。

委員 B いい団体があったら事務局で情報をつかんで、協議会にも提供してほしい。皆さんにもお願いしたい。

山本 ただ待っていても来ないので、営業に行くという話もある。行政が地域に行って呼びかける必要がある。お金をあげるから取りにこいという事業ではない。

さて 18 年度から具体的な事業がスタートするが、それがこの協議会になる。もし情報を持っている人が外にいたらオブザーバーとして来てもらうのもよいかもしれない。この協議会が行政を含めた協働の場で、ここから種が生まれていく。来年度以降は忙しくなるかもしれない。

委員 B 世代間交流施設の設計について、時期を見て協議会でも説明してほしい。

事務局 市民活動ルームは 1 階になる。今基本設計が終わるところである。次回にでも説明したい。

委員 B 御殿場にとってはたいへんなハード事業になり、中身がどうなるか気になるところである。

山本 他都市の施設も見にいったらどうか。

事務局 御殿場市のホームページが 1 月末でデザインが一新された。市民参加の項目の中で、協議会の議事録、市民団体の紹介、協働モデル地区の活動紹介等が見られるようになった。紙の情報も必要なので、情報公開コーナーに要望を出しているところである。皆さんにご意見いただきたい。

(終了)

